



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 キムラタン

上場取引所 東

コード番号 8107 URL <http://www.kimuratan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 浅川 岳彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木村 裕輔

TEL 078-806-8234

四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,742	7.3	298		310		320	
30年3月期第2四半期	1,880	7.1	214		228		230	

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 315百万円 ( %) 30年3月期第2四半期 223百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	3.14	
30年3月期第2四半期	2.59	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	2,513	1,399	55.3	12.52
30年3月期	2,418	1,232	50.5	12.67

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 1,390百万円 30年3月期 1,220百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	4.0	260		280		290		2.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	111,009,310 株	30年3月期	96,309,310 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	8,752 株	30年3月期	8,726 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	101,923,510 株	30年3月期2Q	89,000,823 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる情報及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(追加情報)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する四半期純利益
31年3月期 第2四半期	1,742	△298	△310	△320
30年3月期 第2四半期	1,880	△214	△228	△230
増減率	△7.3	—	—	—

当第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益の向上や雇用・所得環境の改善が持続するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、記録的な猛暑や豪雨・台風などの災害による消費マインドの冷え込みの影響もあり、衣料品販売は依然として低調な推移となりました。

このような状況にあります。当社は、(1)固定費削減と製造原価率の改善を軸とする「構造改革」、(2)今後成長を期すべき業態を絞り込む「成長業態の選択」、(3)利益率の高い業態開発による「新たな利益の付加」の3つを基本方針とする「黒字化計画」の実現に取り組んでまいりました。

「構造改革」については、本年4月に本社移転を実施し、賃料削減をしたほか、役員報酬の削減等、諸経費の削減に努めてまいりました。また、2018年秋物以降の製造原価率改善に向けて、価格設定の見直しや新たな生産背景の開発、原価管理の強化に取り組んでまいりました。さらに、前期に引き続き持越し在庫の消化に努めるとともに、仕入抑制・適正化を図り在庫の削減とキャッシュ・フローの改善に努めてまいりました。

「成長業態の選択」については、成長を期すべき業態をネット通販及びBOBSONの2つに絞り込み、売上拡大を目指してまいりました。ネット通販においては、新アイテムの開発による新たな需要の取り込みや越境ECの開始による市場拡大に取り組んでまいりました。BOBSONにおいては、雑貨アイテムの拡充と売れ筋アイテムの欠品防止、適時の追加フォロー体制の構築に取り組み、売上拡大と事業採算の確保を目指してまいりました。その一方で、最大業態であるBaby Plazaでは売上の拡大よりむしろ粗利率改善を軸とした収益性の回復に努めてまいりました。

また、利益率の高い業態開発による「新たな利益の付加」を図るため、2018年度において10店舗の新条件設定のテナント出店を計画し、そのうち5店舗の新規出店を実施いたしました。

当第2四半期の業績は、主として既存店の売上高が低調に推移したことにより減収となり、在庫削減に伴う値下げ販売による売上総利益率の低下等が加わり、前期より赤字幅が拡大する結果となりました。

当第2四半期の売上高は、前年同期比7.3%減の17億42百万円となりました。アパレル事業では、既存店舗の販売が低調であったことが減収要因となりましたが、一方で、ネット通販の売上伸長と、新テナントショップの新規出店が増収要因となりました。また、平成30年4月に本格開園した保育園事業の収入が純増となりました。

売上総利益率は、持越し在庫販売に注力した結果、前年同期から0.2ポイント減の50.8%となり、利益額は減収に伴い7.8%減の8億84百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、本社移転を実施したほか諸経費の削減に努めた一方、店舗数の増加に伴う人件費増、配送単価の上昇による運送費の増加があり、アパレル事業の販売費は前年同期比1.3%減となりました。全体では保育園事業の販売費が純増となったことにより、前年同期比0.7%増の11億82百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期の営業損失は2億98百万円(前年同期は営業損失2億14百万円)となり、経常損失は3億10百万円(前年同期は経常損失2億28百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は3億20百万円(前年同期は四半期純損失2億30百万円)となりました。

アパレル事業

主力のBaby Plazaの既存店ベースの売上高は、前年同期比9.3%減と厳しい推移となりました。5月の不順な天候や7月・8月の豪雨や台風の影響もあり、夏物販売が総じて低調な推移となったことが減収要因となりました。

BOBSON ショップの既存店ベースの売上高は、前年同期比 5.6%減となりました。在庫調整は進捗しましたが、新商品販売が減収となりましたが、持越し在庫の消化が促進され、前記の取り組みにより雑貨アイテムの販売が大幅増となりました。

テナントショップでは既存店売上は前年同期比 12.9%減となりましたが、当四半期において 5 店舗の新規出店を実施し、全店ベースでは 16.1%増となりました。

出退店につきましては、当四半期において Baby Plaza 4 店舗、BOBSON ショップ 1 店舗及び新テナントショップ 5 店舗の新規出店、Baby Plaza 6 店舗、BOBSON ショップ 1 店舗の閉鎖を実施し、当四半期末の店舗数は 256 店舗となりました。

その結果、Baby Plaza、BOBSON 及びテナントショップの全店ベースの売上高は、前年同期比 6.1%減の 13 億 22 百万円となりました。

ネット通販では、新商品販売、アウトレット販売がともに伸長し、客単価の低下は見られるものの、集客力の向上により客数が増加し、当四半期の売上高は前年同期比 6.6%増の 3 億 23 百万円となりました。

専門店卸の売上高は前年同期比 28.8%減の 1 億 10 百万円となりました。当四半期においては受注回復に努め冬物以降は持ち直しつつありますが、夏物受注低迷により大幅減収となりました。

海外事業につきましては、当四半期における新規の納品は 1 百万円にとどまった一方で、既存先からの返品受入れにより売上高は 37 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、アパレル事業の売上高は、前年同期比 8.6%減の 17 億 18 百万円となりました。

#### その他事業

当社は、子育て支援をキーワードとして業容の拡大を図るべく、前期において保育園事業への進出を決定し、2018 年 3 月に「キムラタン保育園」の第 1 号園を開設、4 月に正式開園いたしました。子育て支援企業としての価値向上につなげることを目的とし、アパレル企業ならではの保育サービスの提供と魅力ある園づくりに努めてまいりました。その結果、利用申込みも順調に増加し、当四半期における保育園事業の売上高は 23 百万円となり、安定的な収益が見込める状況となりました。

---

※ Baby Plaza : 新生児・ベビー向けを中心としたミックス・ブランド型の総合スーパー等における売場内ショップ。

BOBSON ショップ : トドラー (3~7 歳児) 向けを主体とした BOBSON ブランドの総合スーパーにおける売場内ショップ。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間	増減
総資産(百万円)	2,418	2,513	95
純資産(百万円)	1,232	1,399	166
自己資本比率(%)	50.5	55.3	—
1株当たり純資産(円)	12.67	12.52	△0.15
借入金残高(百万円)	831	678	△153

総資産は、前連結会計年度末と比べ、95百万円増加し25億13百万円となりました。主な減少は、受取手形及び売掛金(電子記録債権含む)1億20百万円であり、主な増加は、商品及び製品1億48百万円、その他の流動資産58百万円、有形固定資産19百万円です。なお、季節要因により、第2四半期末の在庫は期首に対し増加する傾向があります。商品及び製品は、前四半期末との比較では、1億33百万円の減少となりました。

負債は、前連結会計年度末と比べ、71百万円減少し11億14百万円となりました。主として借入金が1億53百万円、諸経費等の未払金が27百万円減少し、買掛金が1億23百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末と比べ、1億66百万円増加し13億99百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失3億20百万円による減少があり、一方で、平成30年7月に実施した第三者割当増資により資本金及び資本準備金が4億85百万円増加したことが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の50.5%から55.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の業績を踏まえ、このような結果を深く反省するとともに、黒字化計画の目標値の達成に向け、新たにさらなる固定費の削減、製造原価率の低減、運送費の上昇への対策等の施策を策定し、上期の落ち込みの挽回に全力で取り組んでまいります。しかしながら、当第2四半期の業績と市場環境等を勘案し通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「平成31年3月期 第2四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	356	347
受取手形及び売掛金	579	462
電子記録債権	9	5
商品及び製品	1,231	1,379
仕掛品	—	1
原材料及び貯蔵品	47	46
その他	67	126
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	2,290	2,367
固定資産		
有形固定資産	68	87
無形固定資産	16	13
投資その他の資産		
破産更生債権等	23	23
その他	45	47
貸倒引当金	△26	△25
投資その他の資産合計	43	44
固定資産合計	127	145
資産合計	2,418	2,513
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	53	177
短期借入金	295	200
1年内返済予定の長期借入金	117	111
未払法人税等	9	9
ポイント引当金	8	8
その他	281	239
流動負債合計	764	745
固定負債		
長期借入金	419	366
資産除去債務	1	1
固定負債合計	421	368
負債合計	1,185	1,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,495	1,738
資本剰余金	813	1,056
利益剰余金	△1,089	△1,410
自己株式	△4	△4
株主資本合計	1,214	1,379
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△6	-
為替換算調整勘定	11	10
その他の包括利益累計額合計	5	10
新株予約権	12	9
純資産合計	1,232	1,399
負債純資産合計	2,418	2,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	1,880	1,742
売上原価	921	858
売上総利益	959	884
販売費及び一般管理費	1,173	1,182
営業損失(△)	△214	△298
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
助成金収入	-	2
その他	0	1
営業外収益合計	1	3
営業外費用		
支払利息	3	4
借入手数料	6	-
株式交付費	-	6
為替差損	0	0
その他	3	4
営業外費用合計	14	15
経常損失(△)	△228	△310
特別損失		
固定資産除却損	0	0
本社移転費用	-	2
災害による損失	-	5
特別損失合計	0	7
税金等調整前四半期純損失(△)	△229	△318
法人税、住民税及び事業税	1	2
法人税等合計	1	2
四半期純損失(△)	△230	△320
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△230	△320

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△230	△320
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	7	6
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益合計	7	5
四半期包括利益	△223	△315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△223	△315

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△229	△318
減価償却費	14	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
ポイント引当金の増減額(△は減少)	0	-
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	3	4
為替差損益(△は益)	△0	0
固定資産除却損	0	0
災害損失	-	0
売上債権の増減額(△は増加)	50	120
たな卸資産の増減額(△は増加)	△230	△149
仕入債務の増減額(△は減少)	59	123
破産更生債権等の増減額(△は増加)	0	0
その他	△4	△40
小計	△333	△245
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△4	△6
法人税等の支払額	△2	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△340	△255
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10	△41
無形固定資産の取得による支出	△2	-
その他の収入	0	3
その他の支出	△4	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16	△75
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	200	-
短期借入金の返済による支出	△50	△95
長期借入れによる収入	309	-
長期借入金の返済による支出	△95	△58
株式の発行による収入	-	478
新株予約権の発行による収入	-	9
自己新株予約権の取得による支出	-	△12
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	362	322
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	5	△9
現金及び現金同等物の期首残高	275	356
現金及び現金同等物の四半期末残高	281	346

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループでは、前連結会計年度において5期連続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、また、当第2四半期連結累計期間において2億98百万円の営業損失及び3億20百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、「黒字化計画2018-2019」に掲げる方針に基づく以下の対応策を着実に実行することで、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。

1. 2017年度までの問題認識と黒字化計画2018-2019の基本方針

2017年度においては、既存全業態に高い売上目標を設定し、売上伸長による収益確保を目指しましたが、結果は未達であり、製造原価率の悪化と持越し在庫の値引き販売の増加による売上総利益率の低下、販売費及び一般管理費の増加が加わり、増収となるものの赤字幅が拡大する結果となりました。さらに、高い売上目標に伴い仕入が増加し、結果として仕入過剰とマイナスキャッシュ・フローを生み出しました。

「黒字化計画2018-2019」ではこれらの問題解消に向けて、(1)固定費削減と製造原価率の改善を軸とする「構造改革」、(2)今後成長を期す業態を絞り込む「成長業態の選択」、(3)利益率の高い業態開発による「新たな利益の付加」の3つを基本方針とし、以下のとおりの対応策を実施してまいります。

2. 黒字化計画に基づく収益改善に向けた対応策

(1) 商品力の回復と向上

アパレルメーカーとして、「商品価値の回復」こそが最も重要な課題であると認識し、価格と価値のバランスにおける強みの回復・強化による業績の回復・向上を基軸と位置づけ、全社を挙げて取り組んでまいります。

(2) 全社費用の削減

本社移転による賃料の大幅削減をはじめ、役員報酬等の人件費削減など年間50百万円の全社費用の削減を実施することにより損益分岐点を引下げ、利益構造の変革を図ってまいります。

加えて、近年増加傾向にある店舗人材確保のための費用の削減、人材派遣による販売員人件費増加の解消にも取り組み、収益改善につなげてまいります。

(3) 在庫増大サイクルの解消

近年の在庫増に伴う持越し在庫の割引販売による収益悪化とブランド価値低下というサイクルからの早期脱却が急務であると認識しております。

2018年度においては、継続して持越し在庫の販売強化に努めるとともに、主力のBaby Plazaの売上目標を横ばいとすることで仕入を抑制し、在庫の大幅圧縮を図ってまいります。

(4) 製造原価率の改善

価格設定の適正化を図るとともに、生産背景の見直しを含む、企画・製造段階での原価管理の精度向上に向けた取り組みを強化し、製造原価率の改善につなげてまいります。

(5) ネット通販・BOBSONの売上拡大

ネット通販及びBOBSONを成長業態とし売上拡大を図ってまいります。

ネット通販では、サイト数増、オリジナル商品等の商品アイテム拡充により顧客数は着実に増加し、売上高は堅調に推移しております。2018年度ではオリジナル商品にインナーウェアやパジャマなどの新カテゴリーを加え、幅広い需要を取り込むとともに、新たに越境ECを開始し、海外にも市場を広げることで、売上伸長を目指してまいります。

BOBSONでは、2017年度において雑貨の販売が好調に推移しました。今後は、売れ筋アイテムの欠品防

止と適時の追加フォロー体制を構築し、販売比率を約10%から30%へ引き上げる目標とし、売上高の底上げを図ってまいります。

(6) 新業態開発による店舗収益構造改革

出店戦略を転換し中堅ショッピングセンターへの低コスト条件での出店を推進してまいります。2018年度から2019年度において20店舗の出店を計画しており、新たな収益獲得により全体としての利益改善につなげてまいります。

2. 財務体質の改善

(1) 在庫の削減とキャッシュ・フローの確保

過去3期間において在庫が大きく増加しキャッシュ・フローのマイナスを招いております。前掲のとおり在庫増大サイクルの解消が最優先課題と認識し、2017年度においてもBaby Plaza、BOBSON各店で持ち越し在庫の販売強化を実施いたしましたが、2018年度においては継続して在庫の販売に努めるとともに、商品仕入の適正なコントロールにより在庫の大幅圧縮を図り、キャッシュ・フローの確保を実現してまいります。

(2) 運転資金確保

当社グループは、これまで、取引金融機関との緊密な関係維持に努めてまいりました。定期的に業績改善に向けた取組み状況等に関する協議を継続しており、今後も取引金融機関より継続的な支援が得られるものと考えております。

加えて、当社は平成30年7月6日開催の取締役会決議に基づき、平成30年7月23日に第三者割当による新株式及び第11回乃至第13回新株予約権を発行し、総額4億94百万円の資金を調達しました。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年7月6日開催の取締役会において、第三者割当増資による新株式発行及び第11回乃至第13回新株予約権の発行を決議し、平成30年7月23日に払込手続を終了致しました。

これにより、資本金が2億42百万円、資本準備金が2億42百万円増加し、当連結会計期間末において資本金が17億38百万円、資本剰余金が10億56百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	アパレル事業	その他事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,880	—	1,880	1,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,880	—	1,880	1,880
セグメント損失(△)	△214	—	△214	△214

(注) セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	アパレル事業	その他事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,718	23	1,742	1,742
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,718	23	1,742	1,742
セグメント損失(△)	△297	△0	△298	△298

(注) セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当社は、前連結会計年度において、新規に保育園事業に進出することを決定し、平成30年1月に保育園事業の円滑な運営と事業の推進のために子会社の設立を決議したことに伴い、前連結会計年度より報告セグメントの区分方法を見直しております。従来区分しておりました「リテール事業」、「ホールセール事業」及び「海外事業」が製造・販売する製品はいずれもベビー・子供服及び雑貨関連製品であることから統合し「アパレル事業」とし、報告セグメントを「アパレル事業」及び「その他事業」の2区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分方法により記載しております。

(追加情報)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度において5期連続してマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しており、当第2四半期連結累計期間において2億98百万円の営業損失及び3億20百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載の対応策を実施することにより、当該状況を早期に解消し、業績及び財務体質の改善を目指してまいります。これらの対応策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。